

# 財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 山 県 市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	14,091	13,460	631	609	20,498	38	基金から516百万円繰入
地域情報化事業特別会計	1,808	1,808	0	0	1,925	360	
高富財産区特別会計	3	2	1	1	-	-	基金から2百万円繰入
普通会計	15,542	14,911	631	609	22,423	39	一般会計及び地域情報化事業特別会計基金から516百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
上水道事業特別会計	250	269	19	-	2,291	37	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 358	(歳出) 356	(形式収支) 57	(実質収支) 57	1,271	27	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 429	(歳出) 429	(形式収支) 0	(実質収支) 0	4,782	334	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,046	(歳出) 1,037	(形式収支) 9	(実質収支) 0	913	4	地方債現在高のうち231百万円は前借分(決算統計には計上されていない)
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,044	(歳出) 2,914	(形式収支) 130	(実質収支) 103	-	206	
老人保健特別会計	(歳入) 2,999	(歳出) 2,984	(形式収支) 15	(実質収支) 36	-	230	
介護保険特別会計	(歳入) 1,641	(歳出) 1,462	(形式収支) 179	(実質収支) 172	-	274	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岐北衛生施設利用組合	364	315	49	49	381	71.46	
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,365	12,305	60	60	-	2.48	
岐阜県市町村会館組合	81	80	1	1	-	1.70	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	111	92	19	19	-	7.24	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
山 県 市 土地開発公社	0.003	64	10	-	-	1,291	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.47	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	11.1	経常収支比率	90.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。